



## 2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理課長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 2019年9月27日

配当支払開始予定日

2019年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	14,871	8.7	1,760	19.5	1,843	18.5	1,251	15.9
2018年6月期	16,283	26.8	2,187	54.9	2,263	53.6	1,487	50.2

(注) 包括利益 2019年6月期 1,277百万円 (18.9%) 2018年6月期 1,576百万円 (56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	219.80		12.5	14.2	11.8
2018年6月期	261.37		17.0	19.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 35百万円 2018年6月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	13,304	10,956	79.3	1,853.35
2018年6月期	12,707	9,822	74.3	1,659.36

(参考) 自己資本 2019年6月期 10,548百万円 2018年6月期 9,444百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,231	649	179	5,698
2018年6月期	2,224	622	140	5,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		25.00	25.00	143	9.6	1.6
2019年6月期		0.00		20.00	20.00	114	9.1	1.1
2020年6月期(予想)		0.00		22.00	22.00		11.6	

(注) 2018年6月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,157	9.7	1,024	6.8	1,097	8.7	704	5.4	123.79
通期	15,700	5.6	1,730	1.7	1,856	0.7	1,080	13.7	189.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	6,000,000 株	2018年6月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	308,332 株	2018年6月期	308,332 株
期中平均株式数	2019年6月期	5,691,668 株	2018年6月期	5,691,720 株

(参考)個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	10,851	8.4	1,427	9.9	1,482	9.1	1,032	10.5
2018年6月期	11,839	18.3	1,584	32.6	1,630	32.2	1,153	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	179.89	
2018年6月期	201.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	10,977	9,312	84.8	1,622.48
2018年6月期	10,302	8,430	81.8	1,468.87

(参考) 自己資本 2019年6月期 9,312百万円 2018年6月期 8,430百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資が弱含んでいるものの、堅調な企業収益を背景とした設備維持・取替更新のための民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大には十分留意していく必要があります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開しましたが、切断・穿孔工事事業の完成工事高及びリユース・リサイクル事業の商品売上高が前年同期比で減少したため、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は14,871百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、完成工事高及び商品売上高の減少に伴い、利益面に関しても、営業利益は1,760百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は1,843百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,251百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事事業)

高速道路・橋梁改修工事や空港関連工事の営業強化に努めてまいりましたが、公共工事及びプラント工事の受注量が減少した結果、完成工事高は12,654百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、個々の案件ごとの収益性は改善したものの、営業・管理体制の強化に伴って販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は2,317百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は337百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益も36百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、大口案件の獲得数が前期より減少したため、商品売上高は1,879百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、売上の減少に加え、組織体制強化を目的とした人件費等の増加により、セグメント利益は1百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、13,304百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等、役員退職慰労引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、2,348百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、10,956百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で1,231百万円の増加、投資活動で649百万円の減少、財務活動で179百万円の減少となった結果、5,698百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,231百万円（前年同期は2,224百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が1,847百万円、減価償却費が407百万円あったものの、たな卸資産の増加が208百万円、法人税等の支払額が850百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は649百万円（前年同期は622百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が516百万円、投資有価証券の取得による支出が118百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は179百万円（前年同期は140百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が143百万円、長期借入金の返済による支出が28百万円あったこと等によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	70.6	73.2	75.9	74.3	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	56.9	60.1	117.1	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.6	6.8	6.6	1.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	412.1	644.3	421.8	1,327.2	1,311.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦等の影響による海外経済の減速や、本年10月に予定されている消費税率の引き上げによる国内個人消費の冷え込みが懸念されることなどにより、不透明感が強まっております。

当社グループが主力事業を展開しております建設業界におきましても、企業業績の悪化による民間設備投資の減少、労務・資材の需給逼迫による建設コストの増大が見込まれるため、受注環境は一層厳しくなるものと考えております。

このような情勢の中で、切断・穿孔工事業においては、受注・施工体制をより一層強化したうえで、高速道路・橋梁補修工事、電力関連工事等への営業強化に取り組んでまいります。リユース・リサイクル事業におきましては、新規の大口顧客の獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業におきましても前期に引き続き高層集合住宅を中心に営業を強化してまいります。

上記の取り組みに加えて、(株)アシレの連結子会社化の影響も踏まえ、翌連結会計年度の連結売上高は当期比で増加するものと考えております。一方、施工体制強化に向けた取り組みや人材育成のための投資は今後も継続していくため、翌連結会計年度の人件費・管理費も当期比で増加するものと想定しております。

結果、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高15,700百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益1,730百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益1,856百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,080百万円(前年同期比13.7%減)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,322,484	5,698,691
受取手形・完成工事未収入金	2,630,776	2,293,682
売掛金	221,964	187,227
未成工事支出金	208,302	344,771
商品	38,164	79,909
材料貯蔵品	119,329	149,938
その他	109,239	167,779
貸倒引当金	△10,713	△8,016
流動資産合計	8,639,546	8,913,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,740	1,256,026
減価償却累計額	△343,115	△337,050
建物及び構築物（純額）	792,625	918,976
機械装置及び運搬具	2,968,891	3,189,269
減価償却累計額	△2,341,313	△2,548,038
機械装置及び運搬具（純額）	627,577	641,230
工具、器具及び備品	83,615	91,072
減価償却累計額	△61,252	△67,609
工具、器具及び備品（純額）	22,363	23,462
土地	1,657,872	1,675,004
リース資産	26,543	45,479
減価償却累計額	△14,075	△20,180
リース資産（純額）	12,467	25,299
建設仮勘定	—	42,752
有形固定資産合計	3,112,906	3,326,725
無形固定資産		
のれん	18,425	—
その他	109,847	104,035
無形固定資産合計	128,272	104,035
投資その他の資産		
投資有価証券	365,967	504,479
繰延税金資産	223,994	208,386
その他	239,580	249,967
貸倒引当金	△2,650	△2,580
投資その他の資産合計	826,891	960,252
固定資産合計	4,068,071	4,391,013
資産合計	12,707,617	13,304,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	558,039	529,393
買掛金	238,826	189,518
1年内返済予定の長期借入金	18,536	1,000
リース債務	4,604	6,907
未払法人税等	515,021	240,912
賞与引当金	59,829	52,066
その他	865,072	787,326
流動負債合計	2,259,929	1,807,124
固定負債		
長期借入金	11,275	—
リース債務	8,977	19,195
役員退職慰労引当金	246,925	185,609
退職給付に係る負債	357,850	334,937
その他	—	1,812
固定負債合計	625,028	541,555
負債合計	2,884,957	2,348,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	8,658,309	9,765,869
自己株式	△122,364	△122,364
株主資本合計	9,468,288	10,575,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7,375
退職給付に係る調整累計額	△23,776	△19,815
その他の包括利益累計額合計	△23,776	△27,190
非支配株主持分	378,148	407,660
純資産合計	9,822,659	10,956,318
負債純資産合計	12,707,617	13,304,998



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,224,660	12,991,855
商品売上高	2,058,994	1,879,946
売上高合計	16,283,654	14,871,802
売上原価		
完成工事原価	9,635,994	8,655,645
商品売上原価	1,701,560	1,434,139
売上原価合計	11,337,555	10,089,784
売上総利益		
完成工事総利益	4,588,665	4,336,210
商品売上総利益	357,433	445,807
売上総利益合計	4,946,099	4,782,017
販売費及び一般管理費	2,758,503	3,021,444
営業利益	2,187,595	1,760,573
営業外収益		
受取利息	293	63
受取配当金	5	8,036
受取保険金	5,771	27,483
持分法による投資利益	38,263	35,513
雑収入	47,415	20,163
営業外収益合計	91,749	91,260
営業外費用		
支払利息	1,676	941
売上債権売却損	309	56
不動産賃貸原価	10,841	—
支払補償費	—	5,138
雑損失	3,081	1,871
営業外費用合計	15,908	8,008
経常利益	2,263,436	1,843,825
特別利益		
固定資産売却益	1,863	956
保険解約返戻金	15,184	18,209
特別利益合計	17,048	19,166
特別損失		
固定資産売却損	172	374
固定資産除却損	10,882	14,624
特別損失合計	11,055	14,999
税金等調整前当期純利益	2,269,429	1,847,991
法人税、住民税及び事業税	717,157	549,746
法人税等調整額	△23,389	17,092
法人税等合計	693,767	566,839
当期純利益	1,575,662	1,281,152
非支配株主に帰属する当期純利益	88,006	30,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487,655	1,251,051

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,575,662	1,281,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,375
退職給付に係る調整額	383	3,961
その他の包括利益合計	383	△3,413
包括利益	1,576,045	1,277,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,488,039	1,247,638
非支配株主に係る包括利益	88,006	30,100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	7,256,749	△122,205	8,066,888
当期変動額					
剰余金の配当			△86,096		△86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487,655		1,487,655
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,401,559	△159	1,401,400
当期末残高	470,300	462,044	8,658,309	△122,364	9,468,288

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△24,159	△24,159	290,730	8,333,458
当期変動額					
剰余金の配当					△86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,487,655
自己株式の取得					△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	383	383	87,418	87,801
当期変動額合計	—	383	383	87,418	1,489,201
当期末残高	—	△23,776	△23,776	378,148	9,822,659

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	8,658,309	△122,364	9,468,288
当期変動額					
剰余金の配当			△143,491		△143,491
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,251,051		1,251,051
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,107,560	—	1,107,560
当期末残高	470,300	462,044	9,765,869	△122,364	10,575,848

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△23,776	△23,776	378,148	9,822,659
当期変動額					
剰余金の配当					△143,491
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,251,051
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,375	3,961	△3,413	29,512	26,098
当期変動額合計	△7,375	3,961	△3,413	29,512	1,133,658
当期末残高	△7,375	△19,815	△27,190	407,660	10,956,318

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269,429	1,847,991
減価償却費	387,572	407,803
長期前払費用償却額	783	830
のれん償却額	18,425	18,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,241	△2,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,943	△7,763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,015	△61,316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,053	△17,228
受取利息及び受取配当金	△298	△8,099
支払利息	1,676	941
持分法による投資損益 (△は益)	△38,263	△35,513
固定資産売却損益 (△は益)	△1,690	△581
固定資産除却損	10,882	14,624
受取保険金	△5,771	△27,483
保険解約返戻金	△15,184	△18,209
未払費用の増減額 (△は減少)	42,619	19,387
未払金の増減額 (△は減少)	33,678	△23,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,248	△102,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,843	371,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,214	△208,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,582	△77,953
その他	63,665	△48,269
小計	2,587,958	2,042,166
利息及び配当金の受取額	5,098	12,899
利息の支払額	△1,676	△938
保険金の受取額	5,771	27,483
法人税等の支払額	△387,339	△850,685
法人税等の還付額	14,999	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,813	1,231,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△6,000	△36,009
定期預金等の払戻による収入	—	30,009
有形固定資産の取得による支出	△492,436	△516,522
有形固定資産の売却による収入	1,983	1,817
無形固定資産の取得による支出	△83,392	△46,610
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△118,381
関連会社株式の取得による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	3,957	2,123
保険積立金の積立による支出	△21,791	△21,214
保険積立金の払戻による収入	5,220	5,629
保険積立金の解約による収入	49,532	55,586
敷金及び保証金の差入による支出	△4,515	△1,310
敷金及び保証金の回収による収入	15,281	623
その他	19,547	△4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,611	△649,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4,704	△6,415
長期借入金の返済による支出	△49,408	△28,811
配当金の支払額	△86,075	△143,378
非支配株主への配当金の支払額	△588	△588
その他	△159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,935	△179,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,461,266	402,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,708	5,295,974
現金及び現金同等物の期末残高	5,295,974	5,698,691

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」79,138千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」223,994千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント利益 (注)	2,720,431	14,187	84,412	2,819,030	2,819,030
セグメント資産	9,470,969	320,618	877,688	10,669,276	10,669,276
セグメント負債	1,745,424	66,082	478,622	2,290,129	2,290,129
その他の項目					
減価償却費	343,439	9,131	7,508	360,079	360,079
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	468,526	1,890	18,282	488,699	488,699

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,654,211	337,643	1,879,946	14,871,802	14,871,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,654,211	337,643	1,879,946	14,871,802	14,871,802
セグメント利益 (注)	2,317,996	36,845	1,876	2,356,718	2,356,718
セグメント資産	10,093,390	296,509	1,075,449	11,465,348	11,465,348
セグメント負債	1,554,356	57,193	380,670	1,992,221	1,992,221
その他の項目					
減価償却費	365,091	6,305	9,311	380,709	380,709
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	606,847	907	3,538	611,293	611,293

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 セグメント間取引消去	16,283,654 —	14,871,802 —
連結財務諸表の売上高	16,283,654	14,871,802

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 全社費用(注) セグメント間取引消去	2,819,030 △632,971 1,535	2,356,718 △614,033 17,888
連結財務諸表の営業利益	2,187,595	1,760,573

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 全社資産(注) その他の調整額	10,669,276 2,039,994 △1,653	11,465,348 1,841,265 △1,615
連結財務諸表の資産	12,707,617	13,304,998

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 全社負債(注) その他の調整額	2,290,129 596,394 △1,565	1,992,221 358,024 △1,565
連結財務諸表の負債	2,884,957	2,348,679

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	360,079	380,709	16,212	26,892	376,291	407,601
のれん償却額	18,425	18,425	—	—	18,425	18,425
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	488,699	611,293	93,861	30,259	582,560	641,552

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸不動産等に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	18,425	18,425	18,425

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,659円	36銭	1,853円	35銭
1株当たり当期純利益	261円	37銭	219円	80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,487,655	1,251,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,487,655	1,251,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年5月31日開催の取締役会において、株式会社アシレの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。また、2019年7月1日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシレ

事業の内容：ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業、建物内外装クリーニング事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アシレは1983年に設立され、ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業や、建物内外装クリーニング・コーティング事業を展開しております。

当社グループは「特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献し、最良のグループとなることをめざす」を企業理念とし、「切る」「はつる」「洗う」「剥がす」「削る」という5つのキーワードに関連した事業を展開しております。

当社グループと同社の手掛ける事業領域が合致しているだけでなく、強みとする分野が建築・土木と分かれることから、営業交流・技術交流を通し高いシナジーを獲得できるものと考えております。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。